

介護ウェーブ2025 推進ニュース

介護保険制度の抜本改善を求める国会請願署名提出集会

-通常国会に341,301筆(民医連219,715筆)を最終提出-



5月27日（火）、衆議院第一議員会館内において、中央社保協、全労連、全日本民医連の三者による「介護保険制度の抜本改善を求める国会請願署名提出集会」が行われました。集会の参加者は、会場とオンラインを合わせて200名以上の参加（民医連の現地参加は約65名）となりました。今回の集会では、全体で121,586筆（2月の第1次提出分と合わせて計341,301筆）、このうち全日本民医連からは65,960筆（同計219,715筆）を提出しました。

集会では大阪社保協の日下部雅喜さんからの主催者挨拶のあと、8名の国会議員からの激励挨拶、21老福連の井上ひろみさんより連帯挨拶をいただきました。その後、利用者の立場、介護現場から実態報告、全日本民医連林次長よりミニ情勢学習が行われ、集会の最後に中央社保協の林信悟事務局長より行動提起がありました。終了後は国会議員への要請行動を行いました。

【行動提起】①「介護の危機突破へ」②「学習運動と要求運動を車の両輪に」
③「争点に押し上げよう」④「改悪法を提出させない」

当日資料（学習会資料）（全日本民医連HP-介護・福祉部-介護ウェーブ）

URL: https://www.min-iren.gr.jp/kaigo_wave/index.html



★国会議員あいさつ

- ・眞野哲議員（立憲民主党）：5年後には介護のなり手がおらず、家族介護となってしまうことで、日本社会全体が介護離職による人手不足の影響で崩壊してしまう恐れがある。
- ・川原田英世議員（立憲民主党）：地方の人口減少に拍車がかかり、地域の衰退に歯止めがかからなくなっている。ミサイルを買っても人の命を守れない、人の命を守ることにお金を使わなければいけない。
- ・倉林明子議員（日本共産党）：訪問介護の基本報酬引き下げの撤回は、真っ先に実現しなければならない。介護職の賃上げの原資は利用者負担や社会保険料の上乗せとせず、公的責任を果たす必要がある。
- ・小池晃議員（日本共産党）：政府の中でも、財務省と厚労省で方針の食い違いが見られる。自治体も介護事業所がなくなっていく現状を目の当たりにしており、危機感を持っている。党派を超えた「介護を守れ」の声を届けていく必要がある。

★連帯挨拶

（21老福連・井上ひろみさん）

介護の職員不足は深刻で、ハローワーク・派遣会社・人材紹介会社からも紹介がないため、介護福祉士専用のスポットバイトを頼らざるを得ない状態。2024年度介護報酬改定での「介護職員等処遇改善加算」や、補正予算の補助金を全て使って処遇改善を行っても、物価高騰には太刀打ちできない。これでは介護職員が誰も残らなくなってしまう。また、利用者負担増によりサービス抑制をしている事例もあるなか、更なる利用者負担増の論議がされている。みなさんとご一緒に改悪を阻止し、制度の改善・処遇改善を実現させたい。

★実態報告

・利用者の立場から

（特定非営利法人 みたか街かど自立センター

三浦美友紀さん）

母が高齢となったため、私はグループホームに入居することになった。施設での生活に対して不便ないが、移動支援で来てくれるヘルパーの回数が減少し、月1回の通院とリハビリでしか外出ができていない。グループホームも退去期限があるため、1年半後には一人暮らしになる。一人暮らしでは、日常的な支援が必要になるため、毎日ヘルパーに来て欲しいが、最近はヘルパーもなかなか見つからないためとても不安です。ヘルパーを増やしてください。そのためにもヘルパーの処遇改善を求めます。

・介護現場から（京都民医連・吉田涼子さん）

2024年度4月に訪問介護基本報酬が引き下げられてから1年が経ちましたが、事業所はずっと経営難に苦しんでいます。賃金が低いためヘルパー募集をしてもきません。厚労省の人材対策は、IT活用や外国人労働者雇用等を示すが、抜本的な解決とはなりません。これから高齢者の在宅生活はヘルパーなくして成立しません。介護保険料を支払っているが、将来利用することはできるのでしょうか。基本報酬引き下げの影響で訪問介護は崩壊の危機です。訪問介護の職員確保と事業継続のため、速やかな訪問介護基本報酬引き下げ撤回と引き上げを求める、これからも訴え続けていきます。

お問い合わせ先 介護ウェーブ推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail:min-kaigo@min-iren.gr.jp

全日本民医連事務局:栗原・若林